

# Ⅲ 決 算 報 告 書

法人単位

## 決算報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
運営費交付金	5,022,563,000	5,022,563,000	0	
施設整備費補助金	618,375,000	617,778,000	△ 597,000	
災害共済給付補助金	2,574,828,000	2,574,827,990	△ 10	
基金運用収入	633,110,000	626,468,183	△ 6,641,817	
国立競技場運営収入	2,260,970,000	2,172,015,275	△ 88,954,725	
国立スポーツ科学センター運営収入	412,977,000	365,516,573	△ 47,460,427	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	105,446,000	84,214,179	△ 21,231,821	
スポーツ振興投票事業収入	16,520,789,000	15,098,248,771	△ 1,422,540,229	
共済掛金収入	17,885,157,000	17,942,499,073	57,342,073	
物資売渡収入	624,582,000	622,786,389	△ 1,795,611	
スポーツ振興投票事業準備金戻入	250,324,000	243,750,000	△ 6,574,000	
受託事業収入	8,388,000	8,157,500	△ 230,500	
寄付金収入	41,000,000	45,592,086	4,592,086	
営業外収入	5,369,000	3,227,808	△ 2,141,192	
災害共済給付勘定受入金	275,065,000	215,655,890	△ 59,409,110	
利息収入	4,692,000	47,089,624	42,397,624	
その他収入	-	124,470,114	124,470,114	
児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	464,061,000	258,043,455	△ 206,017,545	
計	47,707,696,000	46,072,903,910	△ 1,634,792,090	

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[支 出]				
業務経費	10,512,231,000	12,224,950,251	1,712,719,251	
国立競技場運営費	837,870,000	901,366,455	63,496,455	
国立スポーツ科学センター運営費	1,874,701,000	1,802,611,205	△ 72,089,795	
スポーツ振興基金事業費	1,140,995,000	1,073,483,000	△ 67,512,000	
スポーツ及び健康教育普及事業費	817,095,000	510,468,080	△ 306,626,920	
スポーツ振興投票業務運営費	5,171,561,000	7,274,774,859	2,103,213,859	
スポーツ振興投票助成事業費	250,324,000	243,750,000	△ 6,574,000	
学校給食物資供給事業費	419,685,000	418,496,652	△ 1,188,348	
給付金	19,699,106,000	18,671,178,825	△ 1,027,927,175	
受託事業費	8,388,000	8,157,500	△ 230,500	
人件費	4,280,331,000	4,054,106,918	△ 226,224,082	
一般管理費	526,847,000	522,850,498	△ 3,996,502	
施設整備費	618,375,000	617,778,000	△ 597,000	
払戻返還金	8,142,957,000	7,452,651,700	△ 690,305,300	
国庫納付金	983,239,000	44,824,398	△ 938,414,602	
スポーツ振興投票事業準備金繰入	1,966,478,000	89,648,797	△ 1,876,829,203	
一般勘定繰入金	275,065,000	215,655,890	△ 59,409,110	
その他支出	-	293,731	293,731	
計	47,013,017,000	43,902,096,508	△ 3,110,920,492	

[注記]1 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

2 差額の内容は、勘定別決算報告書の備考欄に記載している。

## 投票勘定

## 決算報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
スポーツ振興投票事業収入	16,520,789,000	15,098,248,771	△ 1,422,540,229	投票券発売収入の減 助成事業費の減
スポーツ振興投票事業準備金戻入	250,324,000	243,750,000	△ 6,574,000	
利息収入	523,000	1,833	△ 521,167	
その他収入	-	2,727	2,727	
計	16,771,636,000	15,342,003,331	△ 1,429,632,669	
[支 出]				
業務経費	5,421,885,000	7,518,524,859	2,096,639,859	(*1のとおり)
スポーツ振興投票業務運営費	5,171,561,000	7,274,774,859	2,103,213,859	
スポーツ振興投票助成事業費	250,324,000	243,750,000	△ 6,574,000	
人件費	187,703,000	180,655,329	△ 7,047,671	
一般管理費	69,374,000	55,698,248	△ 13,675,752	
払戻返還金	8,142,957,000	7,452,651,700	△ 690,305,300	投票券発売収入の減に伴う減
国庫納付金	983,239,000	44,824,398	△ 938,414,602	
スポーツ振興投票事業準備金繰入	1,966,478,000	89,648,797	△ 1,876,829,203	
計	16,771,636,000	15,342,003,331	△ 1,429,632,669	(*2のとおり)

※1 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令附則第3条の規定による文部科学大臣告示により、スポーツ振興投票券の発売等の運営費の制限が変更されたことに伴う増

※2 文部科学大臣告示により、スポーツ振興投票券の発売等の運営費の制限が変更されたことに伴う減

[注記]1 損益計算書の計上額と決算額の集計区分との差異

人件費及び一般管理費のうち、共通経費負担分以外の経費は、損益計算書上、業務経費として計上している。

2 スポーツ振興投票業務運営費、人件費及び一般管理費について

スポーツ振興投票業務運営費、人件費及び一般管理費(スポーツ振興投票券の発売等の運営費)は、文部科学大臣告示により上限額が示されている。上記決算額は、当該上限額に基づく執行額である。

災害共済給付勘定

決算報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
災害共済給付補助金	2,574,828,000	2,574,827,990	△ 10	
共済掛金収入	17,419,494,000	17,492,997,470	73,503,470	加入者の増
免責特約勘定より受入	636,559,000	293,348,728	△ 343,210,272	免責特約該当金額の減に伴う減
利息収入	3,708,000	1,229,668	△ 2,478,332	定期預金運用額の減
その他収入	-	802,552	802,552	給付金返還金
計	20,634,589,000	20,363,206,408	△ 271,382,592	
[支 出]				
給付金	19,699,106,000	18,671,178,825	△ 1,027,927,175	死亡見舞金の減
一般勘定繰入金	275,065,000	215,655,890	△ 59,409,110	支払手数料の減
計	19,974,171,000	18,886,834,715	△ 1,087,336,285	

免責特約勘定

決算報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
共済掛金収入	465,663,000	449,501,603	△ 16,161,397	
利息収入	260,000	568,178	308,178	
計	465,923,000	450,069,781	△ 15,853,219	
[支 出]				
災害共済給付勘定へ繰入	636,559,000	293,348,728	△ 343,210,272	免責特約該当金額の減
計	636,559,000	293,348,728	△ 343,210,272	

一般勘定

決算報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
運営費交付金	5,022,563,000	5,022,563,000	0	
施設整備費補助金	618,375,000	617,778,000	△ 597,000	
基金運用収入	633,110,000	626,468,183	△ 6,641,817	
国立競技場運営収入	2,260,970,000	2,172,015,275	△ 88,954,725	施設利用の減
国立スポーツ科学センター運営収入	412,977,000	365,516,573	△ 47,460,427	施設利用の減
スポーツ及び健康教育普及事業収入	105,446,000	84,214,179	△ 21,231,821	
受託事業収入	8,388,000	8,157,500	△ 230,500	
寄付金収入	41,000,000	45,592,086	4,592,086	
営業外収入	5,369,000	3,227,808	△ 2,141,192	
災害共済給付勘定受入金	275,065,000	215,655,890	△ 59,409,110	支払手数料の減に伴う減
利息収入	201,000	45,169,980	44,968,980	余裕金の運用による増
その他収入	-	123,664,835	123,664,835	還付消費税及び損害賠償金
児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	464,061,000	258,043,455	△ 206,017,545	検査・研修施設整備費の減
計	9,847,525,000	9,588,066,764	△ 259,458,236	
[支 出]				
業務経費	4,670,661,000	4,287,928,740	△ 382,732,260	
国立競技場運営費	837,870,000	901,366,455	63,496,455	業務委託費の増
国立スポーツ科学センター運営費	1,874,701,000	1,802,611,205	△ 72,089,795	利用減による経費の減
スポーツ振興基金事業費	1,140,995,000	1,073,483,000	△ 67,512,000	事業量の減
スポーツ及び健康教育普及事業費	817,095,000	510,468,080	△ 306,626,920	積立金事業費の減による減
受託事業費	8,388,000	8,157,500	△ 230,500	
人件費	4,092,628,000	3,873,451,589	△ 219,176,411	常勤職員の減による減
一般管理費	457,473,000	467,152,250	9,679,250	本部事務所の改修による増
施設整備費	618,375,000	617,778,000	△ 597,000	
計	9,847,525,000	9,254,468,079	△ 593,056,921	

[注記] 損益計算書の計上額と決算額の集計区分との差異

- 1 利息収入について、未収利息及び償却原価法による有価証券評価増減額は計上していない。
- 2 人件費及び一般管理費のうち、事業に係る経費については、損益計算書上、業務経費として計上している。  
また、残りの人件費については一般管理費として計上している。
- 3 決算報告書において、人件費は、業務経費及び一般管理費のうち、役員報酬及び常勤職員の給与、賞与、諸手当、退職手当及び法定福利費について計上している。
- 4 児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額のうち、固定資産の取得に係る建設仮勘定相当額は、損益計算書上の目的積立金取崩額には含まれない。

特例業務勘定

決算報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
物資売渡収入	624,582,000	622,786,389	△ 1,795,611	物資取扱数量の減
利息収入	-	119,965	119,965	
計	624,582,000	622,906,354	△ 1,675,646	
[支 出]				
業務経費	419,685,000	418,496,652	△ 1,188,348	物資取扱数量の減 為替精算による支出
学校給食物資供給事業費	419,685,000	418,496,652	△ 1,188,348	
その他支出	-	293,731	293,731	
計	419,685,000	418,790,383	△ 894,617	

[注記] 損益計算書の計上額と決算額の集計区分との差異

業務経費(学校給食物資供給事業費)に含まれる物資買入費について、損益計算書上は、本年度供給分の売上原価を計上しているのに対し、決算額は、本年度分の支出額を計上しているため、両者の計上額に差異が生じている。